

カシオは、1999年から「環境報告書」の発行を開始し、2004年には社会的・経済的側面の情報を加え「環境経営報告書」とし、2005年には「CSR報告書」と改め、カシオの社会的責任を明確にすべく、報告内容の充実化を図ってきました。

2006年からは、事業内容・主要製品などを掲載した「会社案内」と統合し、「コーポレートレポート」と改め、発行を開始しています。

今回は、カシオにとって開示すべき事項で優先度の高いものやステークホルダーの関心が高いと思われる事項を掲載し、その他の事項や詳細データ等については、Webサイトに掲載するよう努めました。

その他のポイントは、次のとおりです。

- ・従業員その他の関係者の声を掲載し、活動に対する取り組み姿勢などが見える内容となるよう心掛けています。
- ・グローバル企業として、海外グループ会社を含めた海外での取り組みにも触れるようにしています。
- ・すべてのステークホルダーを対象読者とし、カシオ製品をご愛用いただく一般のお客様にも読んでいただけるよう、わかりやすい記述・表現を心掛けています。
- ・色覚特性をお持ちの方にも読んでいただけるよう配慮し、グラフや図などについてバリアフリー・デザインを心掛けています。
- ・裏表紙に、読者の皆様と相互コミュニケーションを図る目的として、お問い合わせ先やホームページのURLを記載しています。

報告範囲

●対象期間

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日)を中心として、一部、2007年度の情報も含んでいます。

●対象組織

カシオ計算機(株)にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機(株)単体を意味し

ます。なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、以下のとおりです。

●準拠あるいは参考にしたガイドライン

本レポートは、環境省発行「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」に準拠し、GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考に制作しています。



GRI(サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002)
対照表

国内グループ会社

■デバイス事業

報告書で使用する会社名	事業所数
カシオ計算機 八王子技術センター	1
甲府カシオ	2
高知カシオ	1
カシオマイクロニクス	3
カシオ電子デバイス	1

■エレクトロニクス機器事業

報告書で使用する会社名	事業所数
カシオ計算機 本社	1
カシオ計算機 羽村技術センター	1
カシオ電子工業	1
山形カシオ	2
カシオテクノ	1
カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2
カシオソフト	1
カシオ情報機器	1
カシオアソシエイテッドソリューション	1
カシオサポートシステム	3
カシオビジネスサービス	1
カシオ情報サービス	1
カシオマーケティング	1
カシオコミュニケーションズ	1
カシオエンターテイメント*	1
セイヨー電子	1
新日本カシオ情報技研	1
カシオフィールドマーケティング	1

海外グループ会社

■エレクトロニクス機器事業

報告書で使用する会社名	正式会社名	事業所数
韓国カシオ	Casio Korea Co., Ltd.	1
台湾カシオ	Casio Taiwan Co., Ltd.	1
香港カシオ	Casio Computer (Hong Kong) Ltd.	2
カシオ電子科技中山	Casio Electronic Technology (Zhongshan) Co., Ltd.	1
カシオ電子シンセン	Casio Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.	1
カシオ上海貿易*	Casio (Shanghai) Co., Ltd.	1
カシオタイ	Casio (Thailand) Co., Ltd.	1
カシオシンガポール	Casio Singapore Pte., Ltd.	1
カシオインドネシア	PT. Casio Electronics Indonesia	1
カシオインディア	Casio India Co., Pvt. Ltd.	1
カシオインク	Casio, Inc.	1
カシオカナダ	Casio Canada Ltd.	1
カシオヨーロッパ	Casio Europe GmbH	1
カシオUK	Casio Electronics Co.,Ltd.	1
カシオフランス	Casio France S.A.	1
カシオ広州商貿	Casio (Guangzhou) Co.,Ltd.	1
カシオ電子設計中心広州	Casio Electronics Design Center (G.Z.) Co., Ltd.	1
カシオソフト上海	Casio Soft (Shanghai) Co.,Ltd.	1
カシオベネルクス	Casio Benelux B. V.	1
カシオスカンジナビア	Casio Scandinavia AS	1
カシオスペイン	Casio España S. L.	1
広州カシオ技術*	Guangzhou Casio Techno Co.,Ltd.	1
立勲*	Rising Spirit Co.,Ltd.	1

*部は環境会計(⇒P47-48)の「環境保全コスト」「経済効果」のみ対象範囲に含まれます。



「サイト別データ2006年度」Webサイト
<http://www.casio.co.jp/csr/env/site2006/>

「将来に関する予測、計画について」

本レポートに掲載されているカシオ計算機(株)とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は現時点での入手された情報に基づき判断したものであり潜在的なリスクや不確実性が含まれ、事業活動の結果が、これらの予測とは異なることがあります。

発行日 2007年6月

前回報告書発行 2006年10月